

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 築地魚市場 株式会社
 コード番号 8039 URL <http://www.tsukiji-uoichiba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 吉田 猛
 (氏名) 大竹 利夫
 配当支払開始予定日

TEL 03-3541-6312
 平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	78,801	0.6	△235	—	38	104.2	385	△40.5
29年3月期	78,310	0.2	△51	—	18	△93.6	649	△33.4

(注) 包括利益 30年3月期 426百万円 (170.4%) 29年3月期 157百万円 (△84.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	171.98	—	6.5	0.2	△0.3
29年3月期	289.25	—	11.4	0.1	△0.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※ 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,090	6,116	32.0	2,725.72
29年3月期	18,086	5,757	31.8	2,565.49

(参考) 自己資本 30年3月期 6,116百万円 29年3月期 5,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	151	△407	379	2,349
29年3月期	17	△3,915	3,636	2,226

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	30.00	30.00	67	10.4	1.2
30年3月期	—	—	—	35.00	35.00	78	20.4	1.3
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		56.1	

平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 創業70周年記念配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,800	△0.0	70	—	150	289.3	120	△68.9	53.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,247,520 株	29年3月期	2,247,520 株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,463 株	29年3月期	3,404 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,244,080 株	29年3月期	2,244,247 株

※ 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	70,917	△3.2	△230	—	37	△68.2	375	△49.8
29年3月期	73,257	△3.2	42	△83.3	116	△61.7	746	△25.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	167.16	—
29年3月期	332.74	—

※ 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	18,140	6,013	33.2	2,679.95
29年3月期	17,232	5,666	32.9	2,525.21

(参考) 自己資本 30年3月期 6,013百万円 29年3月期 5,666百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調が継続しているものの、賃金の伸び悩み、将来の不安等から個人消費が力強さを欠き、国内景気は足踏み状態が続いております。また、欧州や米国においては回復が進んでおりますが、アジア諸外国の動向等がわが国の経済に影響を及ぼす可能性もあり先行きは不透明な状況となっております。

当社を取巻く水産卸売業界においては、台風や集中豪雨などの天候不順による漁獲量の減少や諸外国による漁獲規制や水産資源の減少、また市場外流通の増大、市場内流通縮小による価格競争の激化等の構造的な諸問題を抱え、家計の節約志向も根強く、厳しい業界環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は築地市川水産㈱の子会社化により増収したものの、冷凍水産物の取扱高が減少したことにより、788億1百万円（前年同期売上高783億10百万円）と微増にとどまり、収益面では前述の減収による影響に加え、ホタテなどの冷凍貝類の相場下落による販売損失等によって、販売費及び一般管理費（築地市川水産株式会社の影響は除く）は前年並みに推移したものの、営業損失は2億35百万円（前年同期営業損失51百万円）となり、豊洲市場への移転延期に伴う東京都からの補償金とその関連費用を営業外損益に計上したことにより、経常利益は38百万円（前年同期経常利益18百万円）、また豊洲市場に建設した環境負荷低減対応の冷蔵庫等に対する環境省と東京都からの補助金を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は3億85百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益6億49百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

《水産物卸売業》

売上高は782億30百万円（前年同期は777億57百万円）、セグメント損失3億64百万円（前年同期は1億45百万円のセグメント損失）となりました。

生鮮水産物は、生鮮マグロ、ブリなどが潤沢な入荷を背景に、また、スルメイカ、イワシなどは新規の出荷者を獲得することで売上高を伸ばしましたが、マアジ、サンマ、秋鮭などの不漁に伴い取扱金額を減少させ、売上高は前年並みに推移しました。

冷凍水産物は、冷パチ、冷キワダの入荷減を冷本マグロ、冷印度マグロの取扱いの増加で補いましたが、ホタテ等の冷凍貝類、チリ産銀鮭等の冷鮭類の取扱数量の減少により、売上高は前年と比較して減少しました。

加工水産物は、シラス干、ウナギ加工品の取扱が増加したことにより、売上高は増加しました。

《冷蔵倉庫業》

築地場内冷蔵庫は、在庫量が当年度に回復を見せ、売上高は4億15百万円（前年同期は3億97百万円）、セグメント利益は36百万円（前年同期は4百万円のセグメント利益）となりました。

《不動産賃貸業》

売上高、セグメント利益ともに前年並みに推移しました。

(今後の見通し)

国内鮮魚水揚げの減少傾向、輸入物を主体とする冷凍品の高騰など供給側の厳しさに加え、消費者の食に対する節約志向・安全安心志向の高まりから需要側にも今まで以上の厳しさが予想され、水産物卸売業を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われま。

そのような環境の中、生鮮水産物については、各地の浜で水揚げされる鮮魚の集荷に今まで以上に注力すると同時に、安定的に供給される養殖魚の計画的な集荷を目指し、冷凍水産物・加工水産物については、消費地加工などに取り組み、多種多様な顧客ニーズに沿った販売に注力してまいります。また、豊洲での新冷蔵庫の本格稼働により、水産物卸売業との協業もあり、冷蔵倉庫業は、年度後半は収益に貢献してまいります。

築地市場は平成30年10月に豊洲新市場に移転することが決まりましたので、当社グループの次期の見通しは、当初6か月は築地市場で、その後の6か月は豊洲市場で事業を進めることを前提に作成しております。移転直後は、混乱等による機会ロスの発生や物流費の増加が想定されますが、タイムリーな集荷と在庫リスクの軽減に努め、また、豊洲での新冷蔵庫を有機的に活用することで、次期の予想を、売上高は788億円、営業利益70百万円、経常利益1億50百万円、親会社株式に帰属する当期純利益1億20百万円としております。

なお、当社は、平成26年度より『新経営計画＝CHALLENGE－2020』を掲げ推進してきましたが、市場移転が2年間延期されたことに伴い、この計画の2020年度の最終目標を見直しせざるを得ないと考えています。修正計画につきましては、移転後の市場での事業展開並びに経営環境の変化を見極めたうえで再策定する予定です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は190億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億4百万円増加いたしました。流動資産は95億3百万円となり、10億43百万円増加いたしました。これは主に商品が増加したことによるものです。固定資産は94億72百万円となり、54百万円減少いたしました。これは主に減価償却費等の計上によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は129億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億45百万円増加いたしました。流動負債は62億64百万円となり、3億4百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加によるものです。固定負債は67億9百万円となり、3億40百万円増加いたしました。これは主に豊洲市場の建物等に対する資産除去債務の発生によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加により、61億16百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.8%から32.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、移転延期補償等により1億51百万円の収入（前連結会計年度は17百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券、有形及び無形固定資産の取得による支出等で4億7百万円の支出（前連結会計年度は39億15百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の増加により3億79百万円の収入（前連結会計年度は36億36百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1億23百万円増加し23億49百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	28.5%	35.9%	43.1%	31.8%	32.0%
時価ベースの自己資本比率	20.6%	24.3%	21.3%	14.3%	13.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.9年	3.5年	3.6年	430.4年	52.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.3倍	24.9倍	24.3倍	1.92倍	31.2倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財政数値により計算しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めております。

成果の配分につきましては、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとし、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、各期の業績および配当性向等を勘案して決定してまいります。

なお、業績に応じた利益配分を考慮する上で、基準とする配当性向につきましては、当面の間、原則、連結純利益の15%から25%程度を目安といたします。

当社は、本年（平成30年）3月9日に創業70周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめとする、全てのステークホルダーの皆様のご支援の賜物であり、心より厚く御礼申し上げます。

つきましては、これまでのご支援に感謝して、平成30年3月期の期末配当金につきましては、本日（平成30年5月14日）発表の「剰余金の配当（記念配当による増配）に関するお知らせ」のとおり、1株当たり35円とさせていただきます。

また、次期配当（平成31年3月期）につきましては、1株当たり配当金は期末配当として30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性の確保するため、また利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226	2,349
受取手形及び売掛金	3,821	3,887
商品及び製品	1,935	2,346
原材料及び貯蔵品	12	10
前払費用	26	19
短期貸付金	30	90
その他	498	903
貸倒引当金	△91	△103
流動資産合計	8,460	9,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,883	7,124
減価償却累計額	△2,023	△2,176
建物及び構築物（純額）	859	4,947
機械装置及び運搬具	249	1,380
減価償却累計額	△233	△288
機械装置及び運搬具（純額）	16	1,091
土地	808	808
リース資産	199	172
減価償却累計額	△95	△88
リース資産（純額）	103	83
建設仮勘定	5,738	11
その他	200	514
減価償却累計額	△107	△148
その他（純額）	92	366
有形固定資産合計	7,620	7,310
無形固定資産		
投資その他の資産	143	140
投資有価証券	1,405	1,653
長期貸付金	237	249
その他	306	142
貸倒引当金	△186	△24
投資その他の資産合計	1,763	2,021
固定資産合計	9,526	9,472
繰延資産		
開業費	99	114
繰延資産合計	99	114
資産合計	18,086	19,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,043	3,084
短期借入金	2,108	2,596
リース債務	36	36
未払金	42	45
未払費用	254	282
未払法人税等	2	66
未払消費税等	5	21
賞与引当金	62	67
その他	403	63
流動負債合計	5,959	6,264
固定負債		
長期借入金	5,276	5,275
リース債務	88	61
繰延税金負債	171	277
再評価に係る繰延税金負債	8	8
退職給付に係る負債	492	481
長期未払金	3	3
長期預り保証金	315	316
資産除去債務	5	279
その他	6	6
固定負債合計	6,369	6,709
負債合計	12,328	12,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,037	2,037
資本剰余金	983	983
利益剰余金	2,464	2,783
自己株式	△5	△5
株主資本合計	5,479	5,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	298
繰延ヘッジ損益	-	△0
土地再評価差額金	19	19
その他の包括利益累計額合計	277	318
純資産合計	5,757	6,116
負債純資産合計	18,086	19,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	78,310	78,801
売上原価	74,688	75,206
売上総利益	3,622	3,595
販売費及び一般管理費	3,674	3,831
営業損失(△)	△51	△235
営業外収益		
受取利息	39	2
受取配当金	32	46
移転延期補償	-	438
その他	18	18
営業外収益合計	89	505
営業外費用		
支払利息	8	4
移転延期損失	-	219
その他	10	6
営業外費用合計	19	230
経常利益	18	38
特別利益		
補助金収入	-	399
投資有価証券売却益	633	-
特別利益合計	633	399
税金等調整前当期純利益	652	437
法人税、住民税及び事業税	4	56
法人税等調整額	△0	△4
法人税等合計	3	51
当期純利益	649	385
親会社株主に帰属する当期純利益	649	385

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	649	385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△491	40
繰延ヘッジ損益	0	△0
その他の包括利益合計	△491	40
包括利益	157	426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157	426
非支配株主に係る包括利益	-	-

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,037	983	1,883	△5	4,898
当期変動額					
剰余金の配当			△67		△67
親会社株主に帰属する当期純利益			649		649
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	581	△0	581
当期末残高	2,037	983	2,464	△5	5,479

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	749	△0	19	768	5,666
当期変動額					
剰余金の配当					△67
親会社株主に帰属する当期純利益					649
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△491	0	-	△491	△491
当期変動額合計	△491	0	-	△491	90
当期末残高	257	-	19	277	5,757

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,037	983	2,464	△5	5,479
当期変動額					
剰余金の配当			△67		△67
親会社株主に帰属する当期純利益			385		385
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	318	△0	318
当期末残高	2,037	983	2,783	△5	5,798

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	257	-	19	277	5,757
当期変動額					
剰余金の配当					△67
親会社株主に帰属する当期純利益					385
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	△0	-	40	40
当期変動額合計	40	△0	-	40	359
当期末残高	298	△0	19	318	6,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	652	437
補助金収入	-	△399
移転延期補償	-	△438
移転延期損失	-	219
減価償却費	83	89
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22	△10
受取利息及び受取配当金	△71	△48
支払利息	8	4
投資有価証券評価損益(△は益)	0	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△633	-
売上債権の増減額(△は増加)	△525	△65
たな卸資産の増減額(△は増加)	368	△409
仕入債務の増減額(△は減少)	496	40
その他	△296	412
小計	115	△154
補償金の受取額	-	273
利息及び配当金の受取額	71	48
利息の支払額	△8	△4
法人税等の支払額	△161	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	17	151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,696	△153
投資有価証券の取得による支出	△310	△182
投資有価証券の売却による収入	884	-
有価証券の償還による収入	2	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△106	-
貸付金の回収による収入	95	60
貸付けによる支出	△84	△131
その他	300	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,915	△407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,552	486
長期借入れによる収入	5,283	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△66	△66
その他	△26	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,636	379
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△261	123
現金及び現金同等物の期首残高	2,487	2,226
現金及び現金同等物の期末残高	2,226	2,349

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役により構成する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・サービス別に、連結子会社においては個社別に報告を受け、業種別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、業種別のセグメントで構成されており、「水産物卸売業」、「冷蔵倉庫業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売業」は、水産物及びその加工製品の卸売をしております。「冷蔵倉庫業」は、水産物の冷蔵保管等をしております。「不動産賃貸業」は、不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	77,757	397	155	78,310	-	78,310
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	18	-	18	△18	-
計	77,757	416	155	78,329	△18	78,310
セグメント利益又は損失 (△)	△145	4	89	△51	-	△51
セグメント資産	9,058	5,658	1,531	16,248	1,837	18,086
その他の項目						
減価償却費	20	5	31	57	25	83
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	442	4,185	2	4,629	172	4,801

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	78,230	415	156	78,801	-	78,801
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	20	-	20	△20	-
計	78,230	436	156	78,822	△20	78,801
セグメント利益又は損失 (△)	△364	36	92	△235	-	△235
セグメント資産	10,150	5,431	1,498	17,079	2,010	19,090
その他の項目						
減価償却費	28	2	27	57	31	89
移転延期損失	32	184	-	217	1	219
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	104	338	-	442	6	449

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 移転延期損失は、豊洲市場にある固定資産の価値減耗相当額（非資金損益項目）であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,565.49円	2,725.72円
1株当たり当期純利益金額	289.25円	171.98円

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	649	385
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	649	385
期中平均株式数（千株）	2,244	2,244

（重要な後発事象）

該当事項はありません。